



BOUYGUES

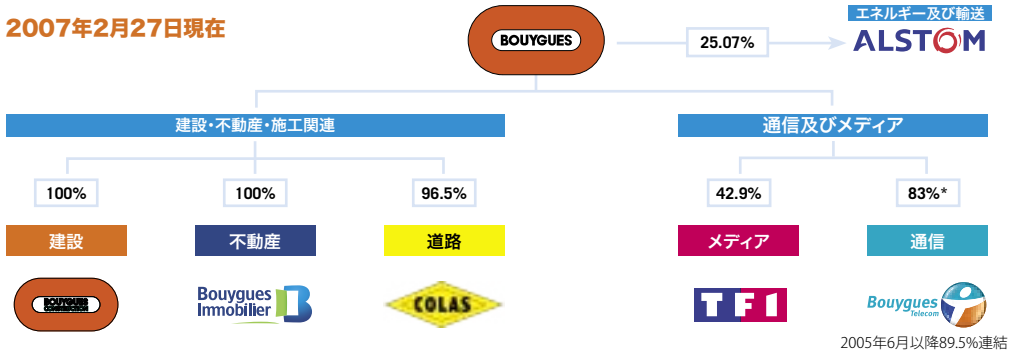
2006年度
ブイグ事業概要

2007年2月

BOUYGUES

簡易組織図

2007年2月27日現在



グループ経営陣

2007年2月27日現在

ブイグ本社

マルタン・ブイグ
会長兼CEO

オリヴィエ・パール＝ラファルジュ
CEO代行

オリヴィエ・ブイグ
CEO代行

アラン・ブヤ
エグゼクティブVP
(情報及びニューテクノロジー担当)

ジャン＝クロード・トスティヴァン
シニアVP(人事及び総務担当)

リオネル・ヴェルドゥック
シニアVP(資金管理及び財務担当)

ジャン＝フランソワ・ギユマン
事務本部長

5事業部門トップマネジメント

イヴ・ガブリエル
ブイグ・コンストラクション会長兼CEO

フランソワ・ベルティエール
ブイグ・イモビリエ会長兼CEO

アラン・デュボン
コラス会長兼CEO

パトリック・ルレ
TF1会長兼CEO

フィリップ・モンタニエ
ブイグ・テレコム会長兼CEO

取締役会

2007年2月27日現在

マルタン・ブイグ
オリヴィエ・フバル＝
ラファルジュ
オリヴィエ・ブイグ
ピエール・バルブリ
オヘルチュール元CEO代行
パトリシア・バルビゼ
アルテミスCEO
フランソワ・ベルティエール
ブイグ・イモビリエ会長兼CEO
フランシス・ブイグ夫人
ジョルジュ・ショドロン・
ドクルセル
BNPパリバCEO代行
シャルル・ドクロワッセ
ゴールドマン・サックス・
インターナショナル国際顧問
ミシェル・テルベス
ブイグ元CEO代行
ルシアン・ドゥルー
クレティ・アグリコル・インド
スエズ
監視委員会元会長

アラン・ディボン
コラス会長兼CEO
イヴ・ガブリエル
ブイグ・コンストラクション
会長兼CEO
ジャン＝ミシェル・グラ
従業員株主代表
ティエリ・ジュルデーヌ
従業員株主代表
パトリック・クロン
アルストム会長兼CEO
パトリック・ルレ
TF1会長兼CEO
ジャン＝ペイレルヴァド
レオナルド・フランス副会長
フランソワ＝アンリ・ピノー
PPR会長兼CEO
ミシェル・ルジェ
パリ商事裁判所元所長

主要株主(2006年12月31日現在)

SCDM 18.7% (議決権 27.6%)
従業員株主 13.2% (議決権 17.1%)

SCDMはマルタン・ブイグ会長とオリヴィエ・ブイグCEO代行が管理下に置いている会社

ブイグの強み

- 強力な企業文化
- 長期的展望を重視した事業戦略
- 将来有望な分野に堅固な足場
- 大規模な国際展開
- スタッフが安定株主
- バランスの取れた財務構成

表紙は「チャレンジジャー」。写真・イラスト：E. Matheron Balay (p.13-23), G. Bedeau (p.21), T. Bel (p.8), © CAPA 2006 (p.11), J. Cauvin (p.12), C. Chevalin (p.12), Y. Chanoit (p.8-15), E. Chognard (p.12-20-21), A. Da Silva (p.10-13-16-17-23), DDB Paris (p.2-22), P. Dolomieux (rapho) (p.24), P. Guignard (表紙), J.-P. Mesguen (p.18), V. Paul (p.10-17), M. Pelletier (p.1), J.-F. Teller (p.19), L. Zyberman (p.14), フォトライブラリー・Altom (p.2-24-25), Bouygues Construction (p.2), Colas (p.11), アーキテクト・Arquitectonica, Bredot-Willerval, Fort-Brescia Bernardo, Willerval Bruno (p.16), J.-F. Bodin architecture/Perspective D. Guislain (p.11), K. Roche J. Dinkeloo & Associates / SRA-Architectes (表裏表紙), i-mode® と i-mode® Haut DébitはNTTドコモの日本及び海外における登録商標。

素晴らしい2006年度業績



ブイググループは2006年度も優れた営業成績を挙げました。連結当期純利益が前年度比50%増、売上高も同10%伸びたことにそれが如実に現れています。

建設・不動産・施工関連の3事業分野は当年度も収益性を向上させ、好景気に乗って極めて力強い展開を遂げました。建設会社ブイグ・コンストラクション (Bouygues Construction) は前年度比38%増となる過去最高の受注処理高を達成しました。**不動産会社ブイグ・イモビリエ (Bouygues Immobilier)** は、特に住宅分野を中心にして業界平均を上回る成長を示しました。**道路施工会社コラス (Colas)** は2年連続して**前年度比18%増の受注残高**を記録し、売上高と純利益を大きく伸ばしました。

メディアグループのテー・エフ・アン (TF1) は放送・広告業界のリーダーの地位を保ちながら、マルチ媒体コンテンツ制作を改めてビジネス戦略の柱にしました。**移動体通信会社ブイグ・テレコム (Bouygues Telecom) も輝かしい成功**を収めました。定額制プラン「ネオ」と「エクスプリマ」が好評を博したおかげで、総ユーザー数は870万人に達し、2006年度売上高は業界最高の伸び率を誇ることができました。

2006年4月、**重電大手のアルストム (Alstom) にブイグが資本参加したことは重要イベント**です。これはプラグマティックに適用されることになる両社の協力合意の一環であり、ブイグは今後、エネルギーと輸送という将来有望な2分野でも展開を図っていきます。

株主の皆様に対する普通配当を前年度比33%増加させていただきました。ブイグ取締役会は、2007年4月26日開催の株主総会で、普通配当を1株1.2ユーロとすることにご提案致します。

倫理コードの配布や、国連グローバル・コンパクトへの参加などを通じて、**ブイググループは持続可能な発展の戦略を一層強化**しました。2007年度からは、従業員向け新規割当増資を伴う「ブイグ利益分配制度」(Bouygues Partage) が実施されることになっています。これは、ブイグが好決算を記録した時には、従業員もその恩恵に一層あずかれるようにする制度です。

私どもはブイググループの未来に信頼を持っています。グループの今後の見通しが極めて良好だからです。この点を踏まえて、ブイグでは2006年と2007年の2年間で、フランス国内で2万3000人、世界全体では3万5000人の新規雇用を実現する予定です。

最後に、ブイググループのスタッフと株主各位のご協力に対して心より御礼申し上げます。スタッフの意欲的なお仕事ぶりこそは現在と将来の成功のカギであり、株主各位からご信頼とご支援をいただいて初めて全ての事業を遂行することができるのです。

2007年2月27日
会長兼CEO マルタン・ブイグ

売上高
264億800万ユーロ

10%増

営業利益
18億7700万ユーロ

8%増

連結当期純利益
12億4600万ユーロ

50%増

1株当たり純利益
3.71ユーロ

48%増

負債比率

64%

グロスキャッシュフロー
31億5500万ユーロ

2%増

1株当たり正味配当
1.20ユーロ

33%増

2007年度目標売上高
286億ユーロ

8%増

2006年度のハイライト

ブイグがアルストムと提携

2006年4月26日、ブイグはアルストムと営業及び業務提携に関する了解覚書を取り交わしました。これによりブイググループは、エネルギーと輸送の2分野への新たな戦略展開が可能になったのです。この了解覚書に伴い、ブイグはアルストム株式の先ず21%を取得し、同年12月には持株比率を25.1%まで増やしました。以後、両社の提携は本格化し、ブイググループ及びアルストムグループのスタッフ間のコラボレーションが徐々に強化されています（p.24～p.25を参照）。



建設関連が上伸

特にフランス国内の建設ブームと道路業界全体の活況に乗って、ブイググループの建設関連事業は、それぞれ次のように大きく伸びました。



- ブイグ・コンストラクションの受注処理高が前年度比**38%増**。
- ブイグ・イモビリエの住宅予約販売高が前年度比**31%増**。
- コラスの受注残高が前年度比**18%増**。

TF1の動向

TF1は専用テレビ AB グループの株式 33.5%を取得しました。また、有料衛星デジタル放送局TPSと有料放送最大手カナル・プリュス (Canal+) との経営統合が完了し、TF1は2億1200万ユーロの売却益を計上しました。

データ&ファクト

1万6700人

ブイググループが2006年度中に実施した新規雇用者数（そのうち1万3000人は国内雇用）。2007年度も、少なくとも同程度の新規雇用を図る必要があると思われます。

13.2%

2006年12月31日現在のブイグ従業員持株比率。ブイグは従業員持株比率の高さの点でCAC40種銘柄中トップになっています

定額制プラン「ネオ」が大成功



料金プランを始めてから10周年に当たる2006年度、ブイグ・テレコムは“定額制”を事業戦略の要にするため、これまでなかった斬新な料金プランとして、ネオ (Neo) とエクスプリマ (Exprima) を2006年3月1日に打ち出しました。これが奏効して、当年度は素晴らしい営業成績を挙げることができました。例えば、2006年12月31日現在におけるネオのユーザー数は120万人を超えました。

持続可能な発展関連

ブイググループは当年度にさまざまな形の重要施策を打ち出しました。主なものとしては幹部教育、倫理コード配布、国連グローバル・コンパクト参加などが挙げられます（P.7～P.8を参照）。

163億ユーロ

2006年12月31日現在のブイグ時価総額。前年同日に比べて17%増加しました。

2220万人

サッカーワールドカップで、7月5日開催ポルトガル対フランスの準決勝試合をTF1でテレビ観戦したフランス国民数。フランスのテレビ視聴率調査システム「メディアマット」(Médiamat) が1989年にスタートして以来の、全チャンネルを含めた史上最高の視聴率でした。

収益性が大幅に上昇

連結貸借対照表(12月31日現在)

資産の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 有形及び無形固定資産	5,671	6,061
• 営業権	4,618	4,781
• 非流動金融資産	1,155	4,298
非流動資産	11,444	15,140
• 各種流動資産	9,375	10,904
• 現金及び現金同等物	3,215	3,776
流動資産	12,590	14,680
• 譲渡事業資産	564	-
資産合計	24,598	29,820

負債及び資本の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 連結自己資本	4,630	5,347
• 少数株主持分	931	1,146
自己資本合計	5,561	6,493
• 長期金融債務	4,721	6,844
• 非流動性引当金	1,265	1,432
• その他費流動債務	89	75
非流動負債	6,075	8,351
• 1年以内金融債務	694	867
• 各種流動負債	11,740	13,862
• 短期銀行借入等	178	247
流動負債	12,612	14,976
• 譲渡事業負債	350	-
負債及び資本合計	24,598	29,820
• 正味金融債務	2,352	4,176

連結損益計算書

(単位100万ユーロ)	2005	2006
売上高	23,983	26,408
調整前営業利益	1,849	1,921
• その他営業収支	(104)	(44)
営業利益	1,745	1,877
• 利息等収支	(186)	(200)
• その他金融収支	(29)	(22)
• 法人税等	(570)	(555)
• 関連会社純損益分	62	118
中断又は譲渡事業損益調整前利益	1,022	1,218
• 中断又は譲渡事業損益	16	364
少数株主持分控除前利益	1,038	1,582
• 少数株主持分	(206)	(336)
連結当期純利益	832	1,246

連結キャッシュフロー計算書

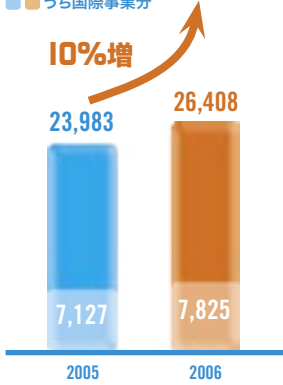
(単位100万ユーロ)	2005	2006
営業キャッシュフロー		
• グロスキャッシュフロー (当期純利益及び減価償却費等)	3,090	3,155
• 運転資金増減等	(511)	(18)
A - 営業活動によるキャッシュフロー	2,579	3,137
投資キャッシュフロー		
• 正味事業投資	(1,229)	(1,606)
• その他投資関連	688	(2,528)
B - 投資活動によるキャッシュフロー	(541)	(4,134)
財務キャッシュフロー		
• 当期配当金支払	(2,004)	(437)
• その他財務関連	(93)	1,953
C - 財務活動によるキャッシュフロー	(2,097)	1,516
D - 現金及び現金同等物に係わる換算差額	88	(27)
現金及び現金同等物の増減額 (A + B + C + D)	29	492
• 現金及び現金同等物の期首残高	3,008	3,037
• 現金及び現金同等物の期末残高	3,037	3,529

ブイグループ2006年度業績

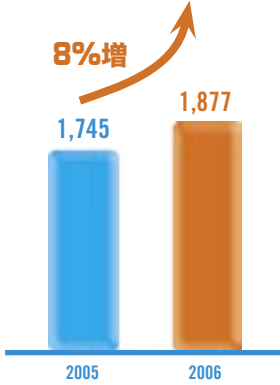
(単位100万ユーロ)

売上高⁽¹⁾

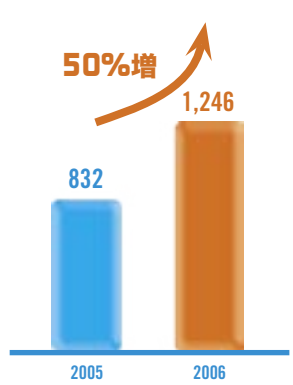
■ うち国際事業分



営業利益⁽¹⁾

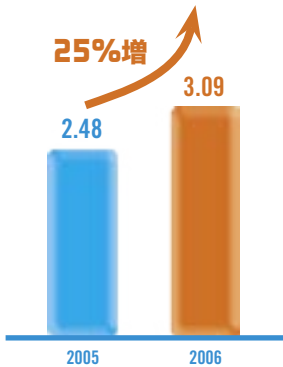


連結当期純利益



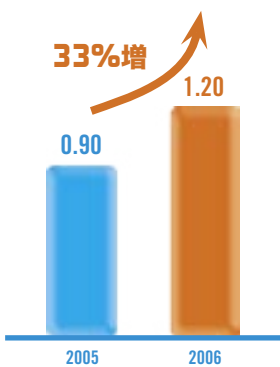
本来の1株当たり利益*

*ユーロ建て

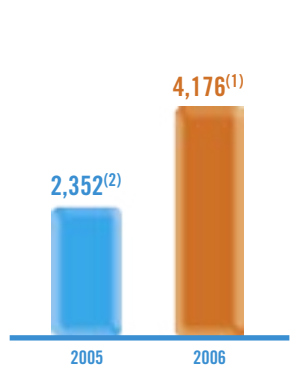


1株当たり正味配当*

*ユーロ建て。特別配当を除く。2007年4月26日株主総会で提案予定。



正味金融債務



(1) TPSとブイグ・テレコム・カリブ(BTC)を除く (2) BTCを除く

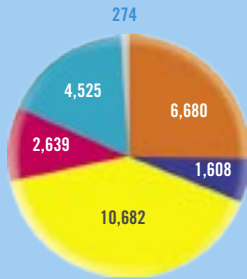
2006年初頭以降の株価推移



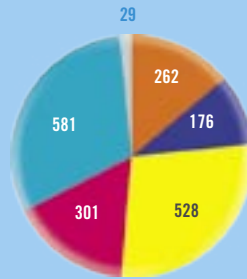
各事業部門の貢献

(単位100万ユーロ)

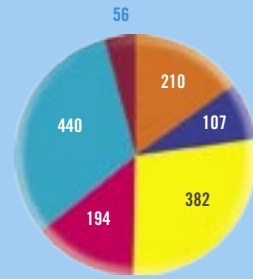
売上高



営業利益

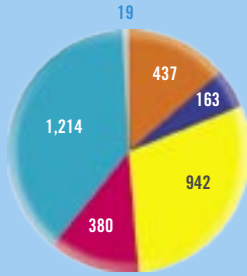


連結当期純利益⁽¹⁾

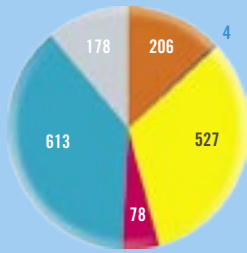


(1) ホールディングカンパニー等の純利益は1億4300万ユーロの赤字

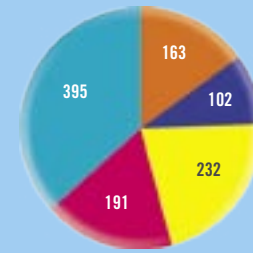
グロスキャッシュフロー



正味事業投資



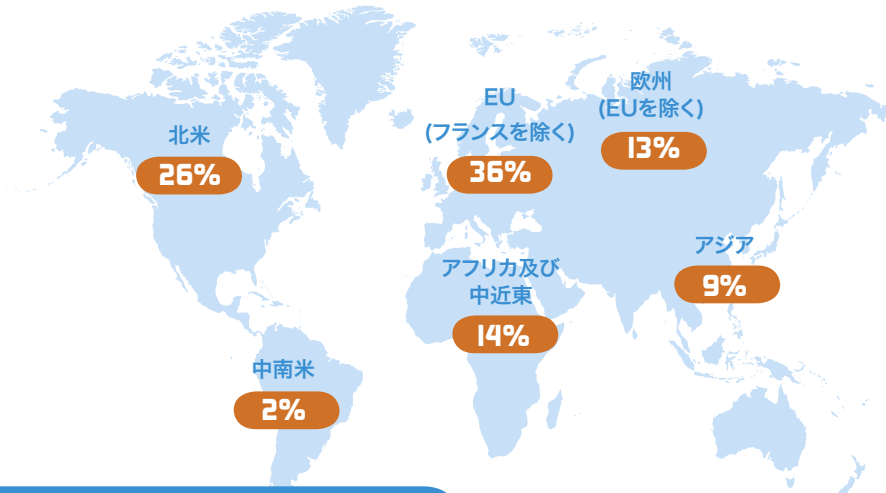
フリーキャッシュフロー⁽²⁾



(2) ホールディングカンパニー等のフリーキャッシュフローは2億9400万ユーロの赤字

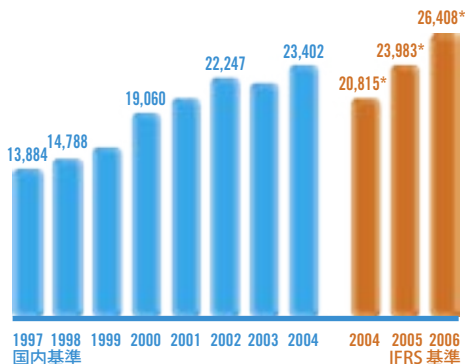
■ Bouygues Construction ■ Bouygues Immobilier ■ Colas ■ TF1 ■ Bouygues Telecom ■ ホールディングカンパニー等 ■ Alstom

国際事業売上高 78億2500万ユーロ



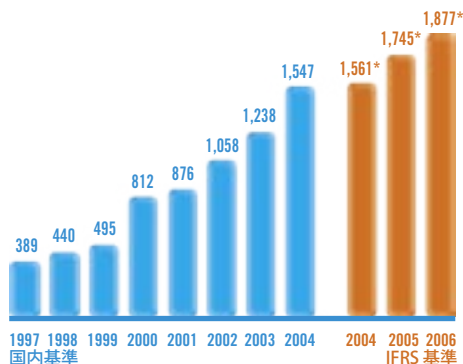
過去10年間の主要指標

売上高 (単位100万ユーロ)



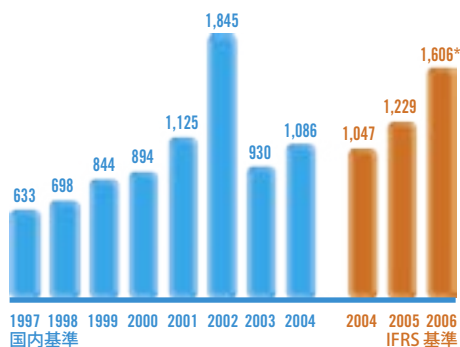
*TPS とブイグ・テレコム・カリブ(BTC)を除く

営業利益 (単位100万ユーロ)



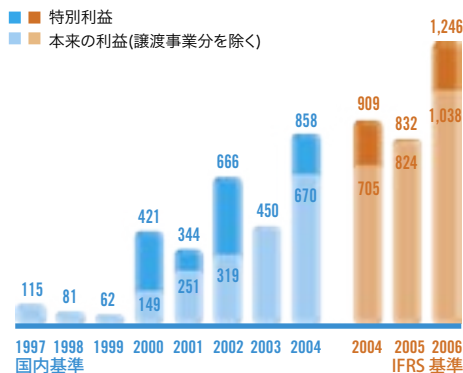
*TPS とBTCを除く

正味事業投資 (単位100万ユーロ)

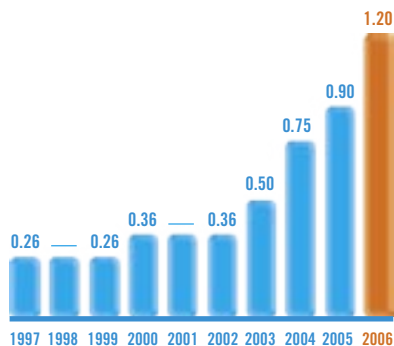


*TPSを除く

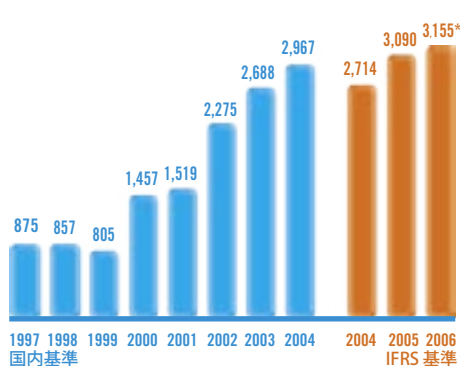
連結当期純利益 (単位100万ユーロ)



1株当たり普通配当 (単位ユーロ)



グロスキャッシュフロー (単位100万ユーロ)



*TPSを除く

持続可能な発展



ブイグの戦略

持続可能な発展（サステイナブル・ディベロップメント＝SD）は、ブイググループ全体と各事業部門の事業戦略の中にしっかりと組み込まれています。

ブイグ本社と関連会社は「不断の改善」原則を適用しつつ、重要課題を見据えた“ロードマップ”を作りました。そこでは、到達度を計測できる努力目標を掲げています。

2005年度、グループCEO代行オリヴィエ・ブイグの指揮下に『持続可能な発展』部が発足しました。当部署においては、ベストプラクティス（最良の実践）のグループ内共有による全体的パフォーマンスの向上をベースにして、好循環のダイナミズムを維持しなければなりません。その目指すところは、なすべき努力を強化するとともに無駄を省き、長期的な観点から努力の成果をきちんと測定することです。持続可能な発展戦略は、ブイグのお客様とスタッフの両方から大きな期待を寄せられるようになっています。

倫理コード

2006年9月、会長兼CEOマルタン・ブイグは取締役会の承認を経て、ブイググループに倫理コードを備えること決めました。



16ページの倫理コードは、何時いかなる時も、世界中どこにいても全員が遵守すべき18の行動原則から成っています。

これはブイグの社是を文書化したものであり、一般従業員と管理職に社是を浸透させることを狙っています。

倫理コードはスタッフの意思決定を助け、よく考えて行動するように促します。また、自分がどうしたらいいか分からないケースにぶつかった時は上司や法務部に相談するように勧めるものです。要注意事項につい

ても詳しく記しています。この倫理コードは26か国語に訳され、グループ全体に徐々に配布されています。

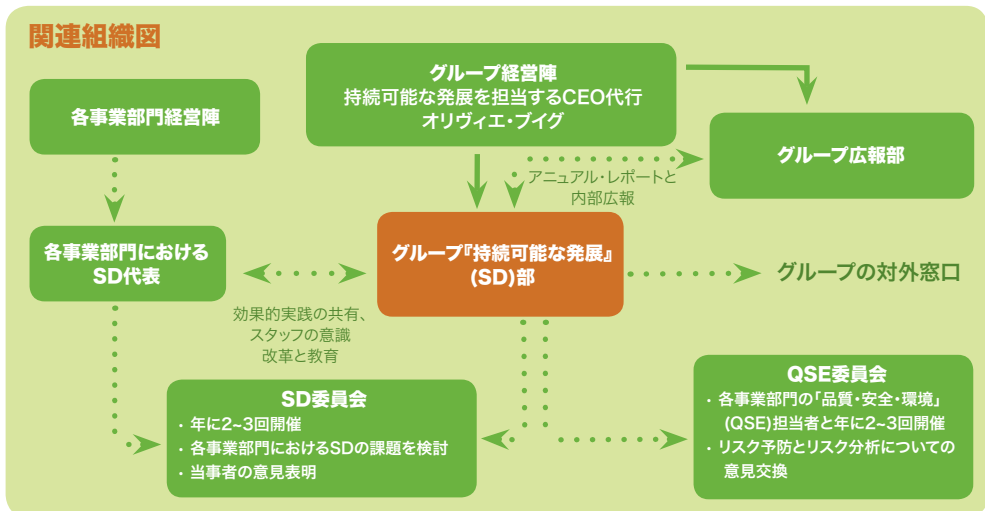
グローバル・コンパクト

ブイグ本社は2006年12月8日、国連グローバル・コンパクトに参加しました。この結果、グループ傘下の5事業部門全体にまで参加を拡大したのです。ブイグは国連グローバル・コンパクトへの賛同により、



THE GLOBAL COMPACT

人権、労働規範、環境、腐敗撲滅の分野における基本的価値観全体を採用、推進し、尊重させることを誓っています。



持続可能な発展

ブイグ利益分配制度

ブイググループが好決算を記録した時にスタッフもその恩恵にあずかれるように、全員にとって同一

の従業員貯蓄スキームとなる「ブイグ利益分配制度」(Bouygues Partage)が、金融市場監督局 (AMF) の認可が得られ

次第、2007年度から設置されることになっています。

ブイグ利益分配制度 (Bouygues Partage) は次の3つの仕組みの利点を併せ持っています。

- 3株のブイグ株式申込みに対する20%の価格割引。
- 受益者による9株の株式申込みの費用に相当する奨励補助金を会社側が支給。
- 申込み株式数を120株にまで引き上げるレバレッジ効果。すなわち、各スタッフは5年後には12株の株式を保有できることに加えて、108株のその他株式からのキャピタルゲインを得る可能性有り。

従業員持株制度

各種の従業員投資信託を合計すると、ブイグ株式の従業員持株比率は13.3%となり、議決権比率では17.5%に達します。この結果、従業員は第2位株主の地位を占めています。ブイグは従業員の資本参加比率の点で、CAC40種銘柄中トップの座を誇っているのです。

フランシス・ブイグ企業財団

2005年度に設立されたフランシス・ブイグ企業財団は、将来有望な高卒者がさらに高等教育を受けられるように支援するものです。ブイグのスタッフの一人が後見人になった各学生に対して、年間1500~8000ユーロの奨学金が4~6年間支給されます。2006年度は49人が後見人を得て選抜され、フランシス・ブイグ企業財団の2006年度~2007年度奨学生になることが決まっております。既に2005年度奨学生となっている17名の仲間入りをします。

実験リセ

パリ郊外のセヌ・サン・ドニ県の学校の落ちこぼれ対策として、パリ政治学院 (シアンスポ) が音頭を取る実験プロジェクトをブイグは支援して、3年間にわたって年20万ユーロまで寄付します。この実験プロジェクトは、4校のリセにまたがる普通科一年生クラスと職業教育免状 (BEP) クラスの、合計17学級において2006年新学期から実施されています。

倫理観と教育

ブイグ本社が行っている「ブイグ企業哲学の発展及び尊敬心と業績」セミナーは、スタートして以来現在までに2511名の管理職がそこに参加

して、グループ内外との関係において、倫理観と尊敬心に即してどういふ行動をとるべきか教示を受けました。2006年末に始まった新たな「社会的責任と環境責任」ユニットには、2007年度中に100人以上の管理職が参加することになっています。

ミノランジュ職人組合

フランシス・ブイグが、建設業の社会的認知を高める目的で1963年に創立したミノランジュ (Minorange) 職人組合は、現在949人の組合員がおり16の構成団体に集約されています。コラスの道路職人組合も同様の形態をとるものです。



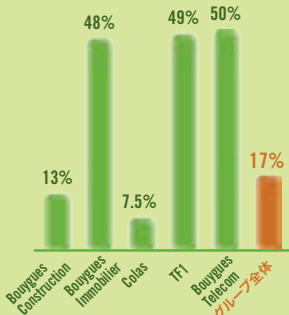
2006年12月31日現在の従業員数12万2561人(前年度比6%増)

従業員職位

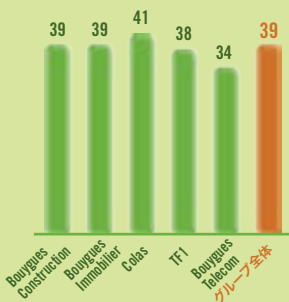


フランス国内の従業員
6万9000人中
96.4% が正社員
3.6% が契約社員等

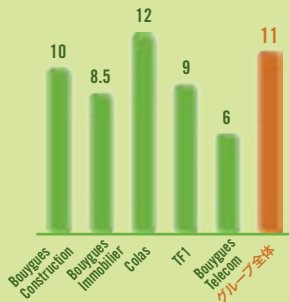
国内事業部門別の
女性従業員



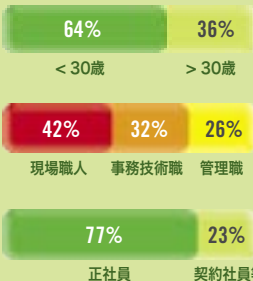
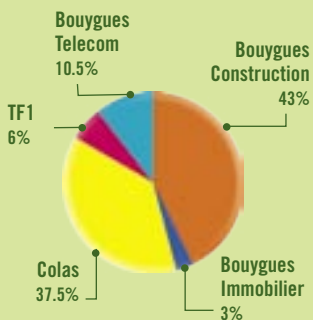
国内の平均年齢
39歳



国内の平均勤続年数
11年



2006年度は国内で1万340人を新規雇用



ブイグの企業哲学

人間こそは事業の第一の要です。

お客様あつての事業であり、顧客満足が唯一の目標です。

クオリティは競争力のカギです。

創造性を発揮することによって、お客様に一味違うものを提供でき、最高のコストパフォーマンスで有用なソリューションをお届けできるのです。

技術イノベーションはコスト構造と製品性能を改善させることにより、事業を成功に導くのです。

尊重心(自分と他人と環境を大切にする気持ち)は、人々の日常行動の質を高めるものです。

昇進は各人の実績評価に基づきます。

教育によって人の知識の幅を広げられるだけでなく、職業生活を充実させることができます。

若者はいろいろな可能性を秘めており、明日の企業の原動力になるのです。

挑戦から進歩が生まれるのであり、挑戦者として振舞うことで、リーダーの地位を維持できるのです。

人の姿勢は企業の単なる技術力や経済力よりも、強力なテコになるのです。

研究開発費

2006年度は1億200万ユーロ

持続可能な発展

2007年度の重要課題

ブイグ・コンストラクション (Bouygues Construction)

会社の重要課題としては7つの展開方針が掲げられ、特に次の3つが中心になります。

- 事業活動を行うに際しては環境を尊重します。
- 保健衛生と安全面で主導的役割を果たします。
- スタッフの能力開発を図るとともに、提携先、仕入先、及び下請け先とはバランスの取れた末永い関係を築きます。

ブイグ・イモビリエ (Bouygues Immobilier)

- 住宅建設に当たっては環境基準を一層考慮します(次ページ参照)。
- 品質調査を制度化します。
- 特に実習生制度を活かしながら新規雇用方式を多様化します。
- 低価格住宅「メゾン・エリカ」(Maisons Elika)の提供により、“誰でもが家を持てる”ための住宅供給を推進します(次ページ参照)。

コラス(Colas)

- 新規雇用推進と安全重視のリーダーシップを今後も維持します。
- エネルギーの節約に努め、特に化石エネルギーへの依存度を減らします。
- アスファルト代替新製品や、トラフィックペイント樹脂のための、エコデザイン及びライフサイクル分析を進めます。
- とりわけ専用指標を利用してリサイクルに取り組みます。

2006年度のハイライト



取り組み体制

ブイグ・コンストラクションの持続可能な発展戦略は、これまでは関係者の個々のイニシアチブに依存する形になっていましたが、2006年度には7つの展開方針がまとめられました。この7つはさらに42の具体的なアクションに分かれ、傘下の各系列会社がそれぞれを遂行していきます。

使い勝手の良い新タイプ型枠

ブイグ・コンストラクションは、使い勝手、安全性、性能の面で最も優れた新タイプの壁造作用型枠を、仕入先の1社と共同開発しました。200人以上のスタッフがその開発計画にたずさわったのです。現在使われている4万8000平方メートル分の型枠は今後、この新タイプ型枠に徐々に取って代わられるようになるでしょう。

持続可能な発展憲章

仕入先と下請け先を対象とした“持続可能な発展憲章”が2006年に策定されました。仕

入先と下請け先にこの憲章に署名してもらい、従業員の労働規範・保健衛生・安全配慮、公正取引、環境保護にかかわる諸要件を尊重することを約束していただくのです。この憲章は今後少しずつ各種契約書にも添付され、監査方針とも一体化していくこととなります。



障害者の社会参加推進

電気工事・メンテナンスの系列企業ETDEは、障害者の社会参加推進のために4つのコミットメントを盛り込んだ3年間協定を従業員代表と締結しました。すなわち、障害者社会参加へのスタッフの意識向上、障害者の新規雇用(2008年度までに60人予定)、障害者の現雇用維持(現雇用者数130名)、障害者雇用を保護している「保護労働セクター」に対する事業下請け発注(2006年の発注総額は10万ユーロ)の4つです。



「居住と環境」(H&E)証明

2007年7月1日より、ブイグ・イモビリエのハウジング計画に必要な建設許可証には全て「居住と環境」(H&E)証明が付くことになります。環境保護基準に対する配慮が十分でないとの証明をもらう資格はありません。「居住と環境」(H&E)証明は、消費者団体、ハウジング業者、行政当局、公益機関が一緒になって参加している組織「セルカル」(Cerqual)が発行しているものです。



メセナ活動



建築をテーマとした文化施設「建築・文化財シティー」(Cit  de l'architecture et du patrimoine)の創立に参画したブイグ・イモビリエは、同施設と3年間有効なメセナ協定を結びました。2006年にオープンしたこの文化施設はフランスの建築活動を奨励するものです。

メゾン・エリカ

ブイグ・イモビリエは2006年11月、「メゾン・エリカ」(Maisons Erika)の企画を打ち出しました。これは、一般のデベロッパーが販売している住宅には手が届かない、月収1500~2500ユーロの人たちを対象とした良質の低価格住宅です。

2007年度中に本格的住宅販売の第一陣をスタートさせ、2010年からは年間1000戸を供給する野心的な計画を立てています。これにより、ブイグ・イモビリエのハウジング事業の10%がメゾン・エリカ関連になる可能性があります。

実習生制度の展開

ブイグ・イモビリエは2006年度中、スタッフの30%増に当たる370人を新規雇用しました。とりわけ、実習生の採用を前年度比で6倍に増やして、若者の技能教育に貢献させていただくことにしました。



牡蠣リサイクル製品が受賞

コラスの系列会社プロサイン(Prosign)は、自社製品「オストレア」(Ostr a)に対してピエール・ポティエ(Pierre Potier)賞を授与されました。これは、石灰岩の代わりに、牡蠣貝殻のゴミをリサイクルして作った路面表示用塗料です。一方、この会社では石油化学製品の代替物として、植物油性原料



から作った結合剤「ヴェジェマーク」(V g mark)を使っています。

遺跡の復元支援



コラスはマダガスカルの首都アンタナナリボで、「女王宮」とも呼ばれる遺跡「ロヴァ」(Rova)の復元工事をユネスコの後援の元で行いました。また、コラスは復元現場にかかる経費として50万ユーロを寄付しました。なお、この復元現場には、当時の国連事務総長コフィ・アナン氏が2006年に訪問しています。

ポーツマス市の経費節減

イギリスのポーツマス市は、コラスが官民パートナーシップ(PPP)方式で道路全体の施工管理を引き受けてから、毎年20%の経費節減を宣言しました。最適なメンテナンス方式を採用し、道路状態が悪くなった時にはコラスが臨機応変に対応しているために、無駄な出費を抑えられるようになったのです。

有利な工事方式

フランスのタルヌ県カルモアのバイパス道路建設では、コラスが提案した工事方式により、道路舗装材を40%節約できました。これは、3000トンのアスファルトを含めて4万4000トンの資材に相当します。しかも、工期も9%短縮して、当初の基本案に比べて工費を20%少なくできました。

持続可能な発展

2007年度の重要課題

デー・エフ・アン(TF1)

- 放送高等評議会(CSA)憲章、並びに広告審査事務局(BVP)勧告を完全に尊重した全アクションを今後も推進し、メディアと広告の社会的責任に関して浮上している諸テーマの検討に参加します。
- さまざまな社会問題や社会の多様性を番組に取り上げていきます。
- TF1グループと市民社会との強い絆を維持しつつ、社会的連帯活動を強化します。
- 優れたレベルの社会貢献を継続するとともに、従業員福祉に資する労働環境を維持します。
- 特に仕入先やスタッフの協力を得て、環境保護活動を第3次産業のベストプラクティス水準に合わせるようにします。

ブイグ・テレコム

(Bouygues Telecom)

- 中継アンテナを環境にマッチさせながら、携帯電話のカバー率を引き上げ、通話エリアを全国に拡大するように引き続き努めていきます。
- 系列会社RCBTと提携して使用済み携帯電話を回収し、しかるべきルートでリサイクルするとともに、ユーザーの皆様が環境責任行動を取っていただけのようにお手伝いします。
- 全国消費評議会2006年意見書を踏まえて、特に消費者向け有用情報の質を高めながら、消費者保護の向上に貢献していきます。

2006年度のハイライト



温室効果ガス総合評価

TF1は2006年度、フランス環境庁(Ademe)の支援を得ながら、自社の事業活動にともって温室効果ガスがどれだけ発生したかを把握できる総合評価を初めて実施しました。この結果は、関連アクションプランと一緒に2007年度中に公表する予定です。

多様性の尊重



TF1は、文化と出自の多様性を番組作りに反映させる努力を2006年度も続けさせていきました。ドラマの配役及びTF1局とLCI局所属記者としてだ

けでなく、クイズ番組やリアリティーテレビ番組などの聴衆並びに参加者としても、マイノリティーの人たちに登場してもらっています。



社会正義のための運動

TF1は2006年1月、「パリ病院・フランス病院財団」(PHF)に協力して、子供たちの医療環境向上などのための「小銭募金運動」に、連続17年目の参加を果たしました。これは、『億万長者になりたいのは誰?』の特別チャリティー放送や、テレビニュースの報道特集を通じて実施させていただいたものです。2006年2月には、ガン撲滅キャンペーンを無料放送しました。TF1はまた、国際女性デーの3月8日を同時に「国際少女就学デー」にする目標を掲げた、女性雑誌『マリクレール』が主導する「ラ・ローズ・マリクレール」(La Rose Marie Claire)運動にも参加表明しました。



「ヌーヴェル・クール」の設立

TF1とTBWAフランスグループは2006年度、パリ郊外のセヌ・サン・ドニ県ラ・クルヌーヴに拠点を置く、広告代理店「ヌーヴェル・クール」(Nouvelle Cour)を設立しました。この広告代理店では、上級技術者免状(BTS)を取得した未就業の若者を年に5~6名、1年~最長2年の期限付きで雇用する方針を採っています。郊外に存在する、可能性を秘めた才能を発掘することが狙いです。

テレショッピングとWEEEリサイクル指令

電気電子機器廃棄物(WEEE)はEUリサイクル指令の対象になっており、「汚染者負担の原則」(PPP)の適用を免れませんが、TF1系列会社テレショッピング(Téléshopping)は、自社の販売品から生まれる廃棄物の処理をきちんと行えるように、2006年11月15日より「エコロジック」(Ecologic)に参加しました。この組織は、政府から認可されたエコ・オーガニズムの一つとしてWEEEの選別回収と処理を行っています。



携帯電話の回収

ブイグ・テレコムは、2006年度中に5万台の旧型携帯電話を回収しました。これは同年度の製品販売台数の3.5%に相当します。2006年11月15日からは、業務用や通販品なども回収対象に含めるようになりました。また、スタッフからの端末回収制度も実施されています。スタッフから回収して得られた収益金は、環境保護団体「ニコラ・ユロ財団



(Fondation Nicolas Hulot)に寄付され、子供の環境学習キャンプの費用に使われることとなります。

障害者向け携帯電話

障害を持った人にも使い易い携帯電話をご提供する義務を果たすため、ブイグ・テレコムは障害者代表諸団体と一緒に定めた基準に合致する携帯電話機種に対して、2006年度から専用ラベルを貼ることとしました。

地球のための挑戦

ブイグ・テレコムはニコラ・ユロ財団の「地球のための挑戦」にかかわる一つの試みとして、2006年度中に、「地球のためにモバイルしよう」(“モバイル”は「携帯」と「動員」の両義)と命名した芸術コンクールを開催しました。参加者のお客



様やスタッフには、できるだけ多くの人々に「地球のための挑戦」に賛同してもらえるような作品を作っていました。結果は、2006年末時点でブイグ・テレコムのスタッフ3268人、お客様15万3615人が集まってくれました。この数は、「地球のための挑戦」に賛同するフランス人の24%に相当します。

HQE認証を受けたカスタマーセンター

2006年6月5日、フランス中部ブルジュに新規オープンしたカスタマーセンターは、「質の高い環境」(HQE)認証を受けました。HQE認証ブイグ・テレコム拠点第一号となる当カスタマーセンターでは、事業活動が環



境に与える影響をコントロールするとともに、顧客アドバイザーの労働条件を最適化するように心がけています。

障害者スタッフ

2006年度、ブイグ・テレコムの障害者スタッフの数は前年度比50%増加し、「労働保護セクター」に対する下請け発注額も2倍に伸びました。障害者雇用促進については複数のアクションを同時に行っています。例えば、この点に関する社内方針を記した小冊子をスタッフ全員に配布したほか、障害者問題に対する幹部や人事責任者の理解を深めるための研修を実施しました。

総合建設業の大手

エクセレントな2006年度の 営業及び財務成績



韓国馬山(マサン)湾の橋梁建設

ブイグ・コンストラクションは建設業の世界的リーダーであり、建築、公共土木工事、電気・熱エンジニアリングの各分野において、プロジェクトの企画からメンテナンスまでの幅広いノウハウを誇っています。

フランス国内の活動

2006年度のブイグ・コンストラクションは、イル・ド・フランス（パリ周辺）及び地方各地において、売上高が前年度比14%アップの素晴らしい業績を記録しました。高付加価値を生む不動産開発活動*などが主たる原動力となって、建築工事受注が伸びたことが成長を牽引したのです。官民パートナーシップ（PPP）方式の事業活動も大幅に増加しました。高速道路A41の工事が着工したことで、公共土木工事の売上高は3億ユーロを上回るレベルを維持しました。

国外の活動

西ヨーロッパでは、高付加価値プロジェクトにおけるポジションを固めました。例えばマラッツィ（Marazzi）買収を伴ったスイスの不動産開発や、プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（PFI）方式によるイギリスの病院、学校、及び公営住宅の建設などです。

東ヨーロッパでは、VCESの買収を通じてチェコ共和国で拠点固めを行い、ロシアでの事業規模を前年度比64%増まで急拡大させました。

アフリカでは、2005年度にBasil Readを譲渡して以来、事業活動が低調になっています。

アジア太平洋地域では、タイとマカオで大型事業を行い引き続き躍進しています。

中央アメリカ・カリブ地域では、ホテル建設や交通インフラを中心に上伸しています。

中東では、大型受注を獲得しました。

電気工事及びメンテナンス

ETDEは、前年度比41%増と再び大きく事業規模を拡大させました。同社はフランス国内において、主として積極的な外部成長戦略を採りながら、技術的ノウハウと地理的ネットワークを強化しています。国外活動としては、ヨーロッパでの展開を重視して、2006年度には4つの欧州企業を買収しました。

* 投資家とユーザーとを結び付ける不動産探索や、企画と建設の両面におけるノウハウの提供を含む

ハイライト

獲得PPP・PFI関連

- ル・アーヴル、ル・マン、及びボワティエの刑務所工事(2億3400万ユーロ)。
- 英国ウォルサムフォレスト・スクール工事(3900万ユーロ)。
- 英国レッドカー・アンド・クリブランド公共照明工事(5900万ユーロ)。

大型受注案件

- 高速道路A41 (5億1200万ユーロ)。
- キプロス空港(4億8800万ユーロ)。
- フラマンヴィル欧州加圧水型炉(EPR)原子力発電所(3億4800万ユーロ)。
- ドバイの「リッツ・カールトン」ホテル工事(1億5500万ユーロ)。

進行中の工事

- フィンランドのオルキルト欧州加圧水型炉(EPR)原子力発電所(1億7000万ユーロ)。
- パリのラ・デファンスT1タワー(9700万ユーロ)。

2006年度引渡し工事

- 香港の馬落洲(Lok Ma Chau)トンネル(2億9000万ユーロ)。
- ロンドンの中央ミドルセックス病院(1億800万ユーロ)。

2006年度売上高

69億2300万ユーロ
(13 %増)

調整前営業利益率

4.4 %
(0.3 ポイント増)

連結当期純利益

2億900万ユーロ
(19 %増)

受注残高

86億6800万ユーロ
(45 %増)

従業員数

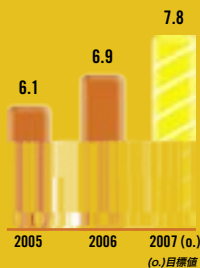
4万2900人

2007年度目標売上高

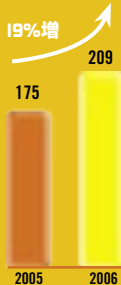
78億ユーロ
(13 %増)



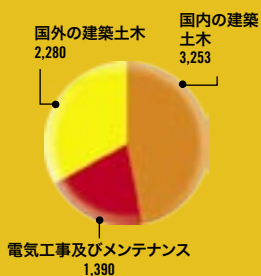
売上高 (単位10億ユーロ)



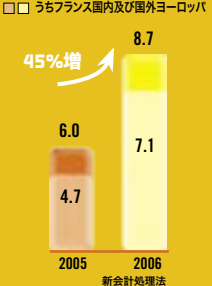
純利益 (単位100万ユーロ)



分野別売上高 (単位100万ユーロ)



受注残高 (単位10億ユーロ)



2007年度の見通し

ブイグ・コンストラクションは、かなりの成長が見込まれる有望分野で事業展開しています。2006年12月31日現在の受注残高は86億6800万ユーロで、2007年度の予想売上高の68%を占めています。ブイグ・コンストラクショングループは、高付加価値サービスの提供を維持しています。

- **官民パートナーシップ (PPP) 方式**により、特にフランスとイギリスの学校、病院、公共照明の工事を今後も手掛ける。
- **不動産開発**を一つのテコにして、フランス国内と国外ヨーロッパで建築工事の受注チャンスを創出する。
- **インフラ交通事業の認可取得**によって、フランス国内と国外における輸送分野での見込受注案件を増やす。
- **電気工事及びメンテナンス**については、ETDEは継続的な内部成長を維持しつつも、フランス国内と国外ヨーロッパで外部成長方針を推進する。

連結貸借対照表(12月31日現在)

資産の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 有形及び無形固定資産	265	400
• 営業権	175	293
• 非流動金融資産	218	219
非流動資産	658	912
• 各種流動資産	2,255	2,894
• 現金及び現金同等物	2,074	2,399
• 金融商品(債券関連)	-	-
流動資産	4,329	5,293
• 譲渡事業資産	-	-
資産合計	4,987	6,205

負債及び資本の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 連結自己資本	414	526
• 少数株主持分	4	5
自己資本合計	418	531
• 長期金融債務	122	229
• 非流動性引当金	519	587
• その他費流動債務	1	3
非流動負債	642	819
• 1年以内金融債務	4	5
• 各種流動負債	3,849	4,744
• 短期銀行借入等	74	106
• 金融商品(債券関連)	-	-
流動負債	3,927	4,855
• 譲渡事業負債	-	-
負債及び資本合計	4,987	6,205
正味金融債務	(1,874)	(2,059)

連結損益計算書

(単位100万ユーロ)	2005	2006
売上高	6,131	6,923
調整前営業利益	249	305
• その他営業収支	(11)	(43)
営業利益	238	262
• 利息等収支	32	51
• その他金融収支	1	9
• 法人税等	(114)	(119)
• 関連会社純損益分	19	8
中断又は譲渡事業損益	-	-
調整前利益	176	211
• 中断又は譲渡事業損益	-	-
少数株主持分控除前利益	176	211
• 少数株主持分	(1)	(2)
連結当期純利益	175	209

住宅予約販売が記録的に伸びて 大幅な利益アップ



パリ・デファンスのExaltis高層ビル

ハイライト

住宅関連

- 1万852戸の住宅予約販売 (32%増)。
- 地方で大きく躍進 (43%増)。
- ポーランドで展開 (68%増)。

オフィスビル等

- フランス国内の業況回復 (総面積14万5000平方メートル分を販売)。
- 予約販売が増加して売上高4億6600万ユーロを記録 (27%増)。
- ナンテールで総面積3万8000平方メートル分を販売。
- マドリードの「クリスタリア」ビジネスパーク内のオフィス総面積3万6000平方メートル分引渡し。

開発事業

- ボルドーの「ベルジュ・デュ・ラック」プロジェクト落札 (用地30ヘクタールに1545戸の住宅建設)。
- フランス国内の全住宅にH&E証明を付するためCerqualと合意。
- 低価格住宅「メゾン・エリカ」をスタート。

2006年度売上高

16億800万ユーロ

(3%増)



調整前営業利益率

10.9%

(0.9ポイント増)



連結当期純利益

1億700万ユーロ

(19%増)



従業員数

1245人



2007年度目標売上高

20億ユーロ

(24%増)

ブイグ・イモビリエは、フランス国内32支店と国外ヨーロッパ8拠点のネットワークを生かして、住宅、オフィスビル、ショッピングセンターの開発プロジェクトを推進しています。2006年度はマーケットシェアをさらに拡大しました。

2006年度のブイグ・イモビリエは素晴らしい財務構成を維持しつつ、前年度比19%増の純利益を実現しました。当年度はカーン、メッツ、及びランスの3地方に新支店をオープンしました。また、地方公共団体と提携して、大規模都市整備計画を推進するための特別組織を立ち上げました。この都市整備計画は、一般住宅、公営住宅、商業施設、オフィス、公共施設まで含む大掛かりなものです。

住宅関連

2006年度の住宅業界は、物件価格があまり上がらず物件フローも鈍化が見られましたが、引き続き底堅さを保ちました。金利は多少上昇したものの、依然として低水準に留まり、当年度も業界の追い風になりました。

ブイグ・イモビリエの2006年度の住宅予約販売戸数は1万852戸（うち643戸は国外ヨーロッパ）で、前年度比32%増と大幅に伸びました。フランス国内を見ると、イル・ド・フランス（パリ周辺）が14%増、地方は同43%増、国全体では32%増でした。特にPACA（プロバンス、アルプス、コートダジュール）地方、ローヌ・アルプ、及び大西洋の三日月地帯（プレスト、レンヌ、ナント）で非常に大きく躍進しました。

この結果、住宅販売高も前年度比20%アップしました。

オフィスビル等

フランス国内では、賃貸借契約増に裏打ちされた大幅な需要拡大に支えられて、オフィスビル・商業施設の開発が再び活況を呈しました。こうした中で、ブイグ・イモビリエは、オフィスビル等の予約販売高を前年度比59%増の4億1700万ユーロにしました。特に、地方では前年度比69%の躍進を見せました。

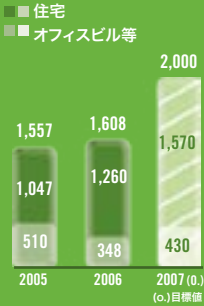
目下、イッシー・レ・ムリノ（開発面積16万平方メートル）、ムードン（同7万9000平方メートル）、サン・ドニ（同3万9000平方メートル）、ナンテール（同1万5000平方メートル）など、各地で多くのプロジェクトが進行中です。

国外ヨーロッパ事業

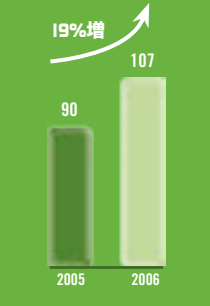
ブイグ・イモビリエはスペイン、ポルトガル、ポーランド、ドイツ、ベルギーにおいて、現地拠点を活用しながら事業を進め、当年度総売上高の13.5%をこれらの諸国で実現しました。



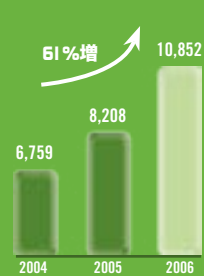
売上高 (単位10億ユーロ)



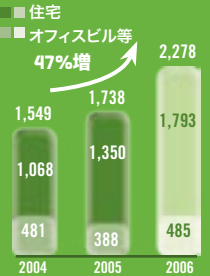
純利益 (単位100万ユーロ)



住宅予約販売戸数 (単位1戸)



予約販売高 (単位100万ユーロ)



2007年度の見通し

ブイグ・イモビリエは今後も、フランス国内における不動産開発のリーダーの地位を揺るぎないものにするとともに、国外ヨーロッパでも指導的役割を果たしていきます。2007年度の事業戦略としては次の通りです。

- **住宅関連** フランス国内の各地方、ポーランド、及びベルギーを中心にして、エネルギーシナジーながら統制のとれた事業展開を図っていく。
- **オフィスビル等** 開発段階中に、オフィスビル等の建設プロジェクト受注を創出していく。
- **「住居と環境」(H&E)証明** ブイグ・イモビリエが手掛ける全住宅にこの証明を付ける。
- **採算性と財務** 高収益性と堅固な財務体質を維持する。

不動産市場が安定し、オフィスビル業界も大幅に回復する中で、ブイグ・イモビリエはマーケットシェアを上昇させており、2007年度も住宅予約販売をさらに増やす見込みです。この結果、2005年度～2006年度の営業努力が実を結んで、2007年度の連結売上高はかなりの上伸が予想されます。

連結貸借対照表(12月31日現在)

資産の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
・有形及び無形固定資産	47	13
・営業権	-	-
・非流動金融資産	34	46
非流動資産	81	59
・各種流動資産	957	1,484
・現金及び現金同等物	237	144
・金融商品(債券関連)	-	-
流動資産	1,194	1,628
・譲渡事業資産	-	-
資産合計	1,275	1,687

負債及び資本の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
・連結自己資本	284	330
・少数株主持分	1	1
自己資本合計	285	331
・長期金融債務	72	38
・非流動性引当金	79	85
・その他費流動債務	5	3
非流動負債	156	126
・1年以内金融債務	14	78
・各種流動負債	819	1,150
・短期銀行借入等	1	2
・金融商品(債券関連)	-	-
流動負債	834	1,230
・譲渡事業負債	-	-
負債及び資本合計	1,275	1,687
正味金融債務	(150)	(26)

連結損益計算書

(単位100万ユーロ)	2005	2006
売上高	1,557	1,608
調整前営業利益	156	176
・その他営業収支	-	-
営業利益	156	176
・利息等収支	1	(1)
・その他金融収支	(12)	(10)
・法人税等	(53)	(56)
・関連会社純損益分	-	-
中断又は譲渡事業損益	-	-
調整前利益	92	109
・中断又は譲渡事業損益	-	-
少数株主持分控除前利益	92	109
・少数株主持分	2	2
連結当期純利益	90	107



世界No.1の道路施設企業

2006年度も利益の出る成長を追求し 売上高と純利益が急伸



ヴォージュ県ラオン・レタップのトラップ採石場

コラスは道路及び交通インフラのあらゆる分野に係っており、採石場や舗装剤センターから乳剤・結合剤工場に至るまで、事業統合を図っています。

コラスは、2006年度もフランス国内外でさらに売上高を伸ばしました（前年度比12%増）。40カ国以上に展開する各事業拠点で、有望な分野に足場を置いて好成績を挙げたことに加えて、有利な気候的条件もプラスに作用しました。この結果、原油などの原材料価格の上昇基調にもかかわらず、連結当期純利益は3億9600万ユーロと前年度比29%増になりました。

フランス本国

フランス国内事業の売上高は前年度比14%増になりました。地方自治体や民間セクターだけでなく、高速道路、空港、鉄道の各分野でも投資活動が盛んだったことが、道路、保安設備、防水、鉄道などの各工事受注の伸びを牽引しました。地方自治体では道路メンテナンス、都市整備、占有交通機関（TCSP）関係が、民間セクターではビル、ロジスティック、産業、エネルギー関係が主たる投資対象でした。また、鉄道分野では東ヨーロッパ高速線（LGV）が目玉になりました。

国外及び海外県領土の

売上高は同10.5%増になりました。北アメリカ（米国とカナダ）では、過去最高の売上高21億ユーロ（同15.7%増）を記録しました。合計売上高が5億1500ユーロとなったアフリカ・インド洋・アジア地域では、マダガスカルの大規模インフラ工事にほかに、アジアで活発だったアスファルト及び道路結合剤の製造販売等が好材料になりました。ヨーロッパでは、18億ユーロの高い売上高（同2.4%増）を計上しましたが、ハンガリーとベルギーの特別工事案件が2005年に完了したことの影響を無視できません。

資材生産

コラスは2006年度に1億1300万トンの骨材（23年分のストック）、5470万トンの道路舗装剤、150万トンの乳剤と結合剤（世界最大の生産量）、及び2200万平方メートルの防水膜を生産しました。

ハイライト

フランス国内の主な工事

A5、A9、A16、A26、及びA29の各高速道路の補修工事。モー、ボーヴェ、ジャルナックの迂回路工事。オルリー空港第4滑走路の改修工事。マルセイユ、モンペリエ、サンテチエンヌ、ル・マン、パリ、ナントなどの市街電車や「バスウェイ」の路線工事。ロワシー＝シャルル・ドゴール空港S3サテライトの防水・被覆工事。東ヨーロッパ高速線（LGV）の路線施設工事完了。アスファルト代替のヴェジェコル（Végécol）道路舗装剤を使った市街道路工事。

国外及び海外県領土の主な工事

英国ポーツマスのPFI実施。スロヴァキアのD1高速道路の区域建設工事。ハンガリーのクセペル（Csepel）の汚水処理工場建設。米国のI-25、I-75、I-585の各高速道路の改修工事。マダガスカルの鉱山開発のためのインフラ工事。カナダのアルバータの道路メンテナンス多年度契約獲得。

2006年度売上高
107億1600万ユーロ

(12%増)



調整前営業利益率

4.9%

(10.5ポイント増)



連結当期純利益

3億9600万ユーロ

(29%増)



従業員数

6万600人



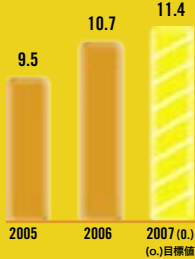
2007年度目標売上高

114億ユーロ

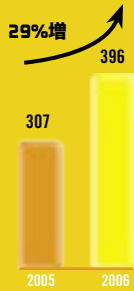
(6%増)



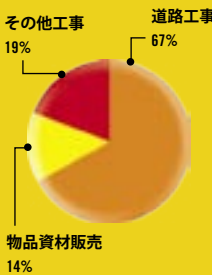
売上高 (単位10億ユーロ)



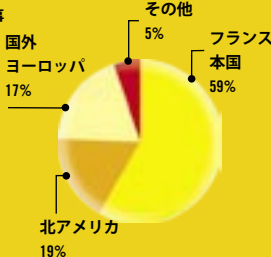
純利益 (単位100万ユーロ)



事業内容別売上



地域別売上



2007年度の見通し

2006年12月末現在のコラスの受注残高は前年度比18%アップしました(国内12%増、国外及び海外県領土25%増)。受注残は事業部門、系列会社、地域の全体にバランスよく行き渡っています。目下、高速道路の新規認可区域やPPP方式の鉄道工事など、多くの入札案件を検討中です。こうした現在の好材料を踏まえると、フランスの国内外において2007年度上半期の堅調な展開が期待できます。また、2006年よりも一層活発な外部成長を実現できる可能性もあります。2007年度も、コラスは利益の出る成長戦略を追求しながら躍進していきます。

連結貸借対照表(12月31日現在)

資産の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 有形及び無形固定資産	1,687	1,888
• 営業権	205	222
• 非流動金融資産	428	503
非流動資産	2,320	2,613
• 各種流動資産	2,960	3,446
• 現金及び現金同等物	661	704
• 金融商品(債券関連)	9	4
流動資産	3,630	4,154
• 譲渡事業資産	-	-
資産合計	5,950	6,767

負債及び資本の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 連結自己資本	1,451	1,694
• 少数株主持分	27	27
自己資本合計	1,478	1,721
• 長期金融債務	108	137
• 非流動性引当金	471	513
• その他費流動債務	59	63
非流動負債	638	713
• 1年以内金融債務	38	32
• 各種流動負債	3,687	4,171
• 短期銀行借入等	100	126
• 金融商品(債券関連)	9	4
流動負債	3,834	4,333
• 譲渡事業負債	-	-
負債及び資本合計	5,950	6,767
正味金融債務	(415)	(409)

連結損益計算書

(単位100万ユーロ)	2005	2006
売上高	9,540	10,716
調整前営業利益	422	524
• その他営業収支	(32)	4
営業利益	390	528
• 利息等収支	(10)	(15)
• その他金融収支	4	3
• 法人税等	(121)	(168)
• 関連会社純損益分	49	54
中断又は譲渡事業損益	-	-
調整前利益	312	402
• 中断又は譲渡事業損益	-	-
少数株主持分控除前利益	312	402
• 少数株主持分	(5)	(6)
連結当期純利益	307	396



フランスのテレビ界をリードす

視聴率トップを維持し 事業多角化戦略が成功



「RIS:科学捜査班」シリーズが大ヒット

TF1はマルチ媒体コンテンツの戦略を足場にして、業界におけるリーダーシップを一層発揮しています。番組ジャンル別の横断的部局編成をとっているTF1グループは、今やスポンサーにとっては、パワーと適合性を兼ね備えた存在になっているものと自負しています。

2006年度は、当年度視聴率ベスト100のうち98までをTF1の番組が占めました（2005年度は97）。このように1991年以來のベストパフォーマンスを更新したことにより、TF1は業界におけるリーダーとしての地位を揺るぎないものになりました。この98の高視聴率番組の中には20のサッカー試合が含まれていますが、何と言っても、ワールドカップのポルトガル対フランス準決勝試合のTF1テレビ放送は2200万人が観てくれました。すなわち、フランスのテレビ視聴率調査システム「メディアマット」（Mediamat）が1989年にスタートして以来の、全番組と全チャンネルを含めた史上最高の視聴率となる76.7%を記録したのです。TF1の2006年度連結売上高は前年度比6%増の26億5400万ユーロを計上しました。

ハイライト

- **12月** インターネット利用ウェディング・レジストリーの大手1001 listesの95%株式を取得。専用テレビABグループへの33.5%資本参加を表明。2006年度はtf1.frサイトの総ページビュー（PV）が50億の大台に迫る。
- **10月** ゲーム・娯楽チャンネルETをスタート。
- **8月** Canal+グループとTPSの経営統合が経済・財政・産業省より認可。
- **6月** フランス初の、マルチ媒体・マルチコンテンツ視聴覚ブログプラットフォームWATを創設。フランス第2位のテキストブログ・プラットフォームOver-Blogの20%株式を取得。
- **3月** ベルギーでLCI、TV Breizh、及びTF1局の番組のセキュリティ配信を開始。
- **1月** Neuf Cegetelと広告・出版提携。

2006年度売上高
26億5400万ユーロ

(6%増)

調整前営業利益率

11.3%

(2.2 ポイント減)

連結当期純利益*

4億5200万ユーロ

(92%増)

*TPS売却益2億5400万ユーロを含む

従業員数

3800人

2007年度目標売上高

28億7500万ユーロ

(8%増)

広告関係

正味広告収入は同3.7%増の17億800万ユーロとなりました。通信とサービス関連のスポンサー企業が広告投資を増やしたことが、主な支援材料になりました。

多角化事業

その他の事業収入は同10%アップして9億4600万ユーロを記録しました。TF1グループの事業成長に貢献した主要系列企業の活動としては次の通りです。

- **テレショッピンググループ** インターネット販売の活況や新規事業がプラスに作用。新規事業としては、アメリカ式テレショッピングの「インフォーマーシャル」（infomercials）や店舗販売など。
- **TF1エンタープライズ** 大人気ミュージカル「ル・ロウ・ソレイユ」（太陽王）や、ローラン・ヴールズィの音楽などのミュージック関連事業の成功に加えて、TF1ゲーム（TF1 Games）とTF1オール・メディア（TF1 Hors Média）の2社の売上増も貢献。
- **テーマ局** Médiacabsat第11次調査による視聴率トップ10の中に、TF1グループの5つのテーマ局がランクイン。
- **TF1インターナショナル** フランス映画“Hors de Prix”（英語題名は“Priceless”）や、アメリカ映画『ディバーテッド』（仏語題名は“Les Infiltrés”）などの人気映画のロードショー配給が好調。
- **ユーロスポーツ・インターナショナル** 当チャンネルの加入世帯総数が1億を突破した* ことに加えて、ユーロスポーツ第2チャンネル（Eurosport 2）の展開や、世界ツーリングカー選手権（WTCC）など各種のスポーツイベント放送が好材料。

*2006年12月末現在680万の加入世帯数を数えるユーロスポーツを除く

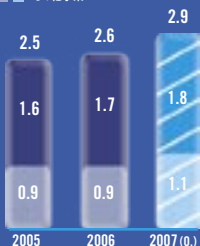
るメディアグループ



売上高

(単位10億ユーロ)

■ 広告収入
■ その他事業

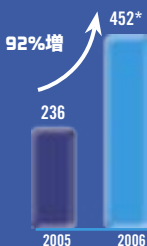


* TPSを除く

(0.)目標値

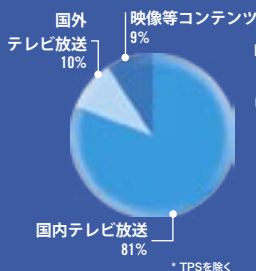
純利益

(単位100万ユーロ)



* TPS売却益2億5400万ユーロを含む

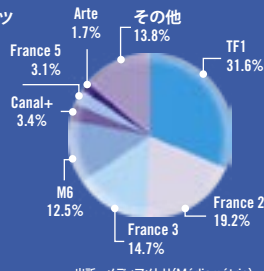
事業内容別売上



* TPSを除く

視聴者シェア

4歳以上の個人の場合



出所=メディアメトリ(Médiamétrie)

2007年度の見通し

- メディアグループとしての統合的役割を強化する一環として、TF1局のリーダーシップを堅固にし、その他各放送局を発展させ、新しい番組やサービスを提供。その際、ニューテクノロジーへの対応とともに、モバイルなどの新ツールの登場を踏まえたニューフォーマットを提案。
- 一層の国際展開を図るため、ユーロスポーツ、JET、WATなど、ヨーロッパ全体をカバーするテーマ局に注力するとともに、フランス語圏各国へとチャンネル網を拡大。
- マルチ媒体コンテンツ制作の戦略を採り、ニュース、スポーツ、映画、ドラマシリーズなどの主要テーマのコンテンツ制作を推進。

TF1は2007年1月1日から、スーパーマーケットを含めた流通業界のテレビCM解禁の恩恵を被ることになります。2007年度は、大型スポーツイベントがある時を除いて、TF1のCM料金収入は前年度比2.5%~3%増加する見込みです。

連結貸借対照表(12月31日現在)

資産の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 有形及び無形固定資産	332	311
• 営業権	481	505
• 非流動金融資産	118	754
非流動資産	931	1,570
• 各種流動資産	1,787	1,851
• 現金及び現金同等物	176	275
• 金融商品(債券関連)	12	2
流動資産	1,975	2,128
• 譲渡事業資産	564	-
資産合計	3,470	3,698

負債及び資本の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 連結自己資本	1,051	1,358
• 少数株主持分	(1)	-
自己資本合計	1,050	1,358
• 長期金融債務	513	506
• 非流動性引当金	32	34
• その他費流動債務	49	38
非流動負債	594	578
• 1年以内金融債務	25	147
• 各種流動負債	1,450	1,612
• 短期銀行借入等	1	2
• 金融商品(債券関連)	-	1
流動負債	1,476	1,762
• 譲渡事業負債	350	-
負債及び資本合計	3,470	3,698
正味金融債務	351	379

連結損益計算書

(単位100万ユーロ)	2005	2006
売上高	2,509	2,654
調整前営業利益	339	301
• その他営業収支	14	-
営業利益	353	301
• 利息等収支	(13)	(12)
• その他金融収支	-	(5)
• 法人税等	(115)	(99)
• 関連会社純損益分	(5)	13
中断又は譲渡事業損益		
調整前利益	220	198
• 中断又は譲渡事業損益	14	254
少数株主持分控除前利益	234	452
• 少数株主持分	2	-
連結当期純利益	236	452

モバイル通信サービス企業

ネオとエクスプリマがヒットして
申し分のない2006年度実績



ブイグ・テレコムは2006年度、“定額制”を事業戦略の要にして、ネオ(Neo)とエクスプリマ(Exprima)を3月1日にスタートさせました。2006年12月末現在、150万人のユーザーがこの2つの定額制プランを利用しています。

営業方針

2006年上半年期、ブイグ・テレコムは料金プラン方式の完全刷新を図るため、次の2つの新しい定額制プランを3月1日から提供開始しました。

- **ネオ** 毎日午後8時～0時の時間帯でフランス国内の全ての固定電話と携帯電話に定額で掛けられる。他のヨーロッパ諸国や北アメリカへの電話もフランス国内と同一料金。月間通話時間は2時間～15時間の範囲で7つのプランが選択可能。
- **エクスプリマ** 毎日午後8時～0時の時間帯で全ての固定電話に定額で掛けられる。月間通話時間は1時間～8時間の範囲で6つのプランが選択可能。

ブイグ・テレコムでは「ネオ」と「エクスプリマ」に加えてiモードもあり、通話とデータ通信を一本化した携帯電話の定額利用サービスを提供しています。このサービスはこれまでない斬新さが受けて大いに好評を博しました。ユニバーサルミュージックとタイアップした音楽配信「ユニバーサルモバイル」(Universal Mobile)は、引き続き若者の人气的的になっています(2006年12月末のユーザー数68万人)。同年8月からは、「ユニバーサルモバイル」とプリペイドカード「ノマド」(Nomad)のユーザーも、対応する携帯端末を持っていればiモードが使えるようになりました。ブイグ・テレコムは、2005年度にブロードバンドデータ通信のEdgeネットワークを開通させたことにより、企業向けサービスのマーケットシェアを伸ばし、中小企業や個人事業者などの優良客を中心に利用回線数を19%増やしました。

特筆すべき業績

2006年度のブイグ・テレコムは、「ネオ」などが好調だったおかげで特筆すべき業績を挙げる事ができました。フランス国内では、正味接続回数から見た料金プラン方式のマーケットシェアが27%に達しました。料金プランへの加入者は前年度比15%増の620万人になり、全ユーザーの71.6%を占めました(2005年末より3.2ポイント増加)。当年度はこうした営業体制の拡充に伴う経費増のため、調整前営業利益率が前年度比で低下したものの、低下の程度は1.9%と小幅に抑える事ができました。

BTCの売却

2006年4月末、系列会社ブイグ・テレコム・カリブ(BTC)をディジセル(Digicel)の譲渡し、これによって1億1100万ユーロの売却益を得ました。

ハイライト

- **11月** パリ市交通公社(RATP)の全路線とフランス国鉄(SNCF)のイル・ド・フランス路線で、“非接触”IC搭載携帯電話による乗車システムの実験開始。
- **10月** 「ネオ」の加入者数が100万人(開始後7カ月)。
- **7月** HSDPA通信網の施設開始。
- **6月** 医療・社会福祉、環境、フランス語普及にかかわる「ブイグ・テレコム財団」(Fondation Bouygues Telecom)の設立。
- **5月** ブイグ・テレコムの開業10周年。
- **4月** ブイグ・テレコム・カリブ(BTC)をディジセル(Digicel)に譲渡。
- **3月** 定額制プラン「ネオ」と「エクスプリマ」をスタート。

2006年度売上高
45億3900万ユーロ

(2%増)

*BTCを除く



調整前営業利益率

12.8%

(1.9ポイント減)



連結当期純利益*

4億9100万ユーロ

(39%増)

*BTC売却益1億1000万ユーロを含む



従業員数

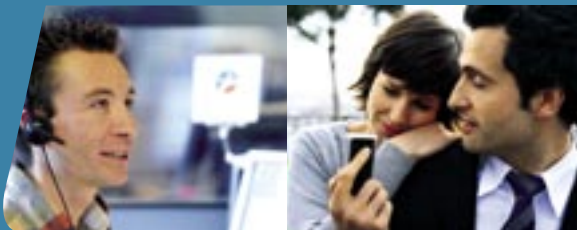
7400人



2007年度目標売上高

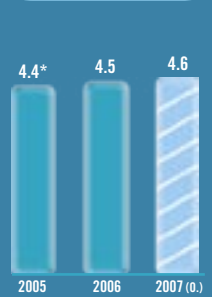
46億3000万ユーロ

(2%増)



売上高*

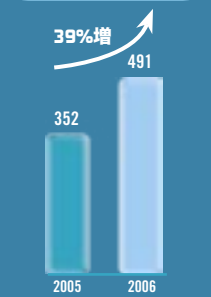
(単位10億ユーロ)



*見直し。ブイグ・テレコム・カリブ (BTC)を除く (0.)目標値

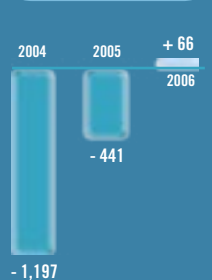
純利益

(単位100万ユーロ)

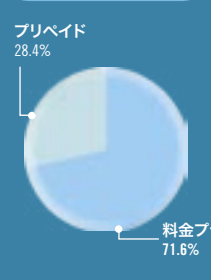


正味現金

(単位100万ユーロ)



ユーザー内訳



2007年度の見通し

2006年度に施設開始したHSDPA通信網は2007年度から主要都市圏で実用化されることとなります。

行政当局による電波割当手続きが要求期限内に完了した場合、ブイグ・テレコムは2007年末までには、DVB-H規格に基づく携帯端末向けデジタルテレビ放送サービスを試験開始する準備を整える予定です。

公共輸送機関利用やモバイル決済のための「非接触」アプリの実用化に向けたテストが計画されています。

2007年1月1日から、ブイグ・テレコムのコールターミネーション料金が18%ダウンになることから、昨年同様に売上高への影響が避けられませんが、それでも2007年度の通信事業正味売上高は、前年度比3%増の43億2500万ユーロを見込んでいます。

連結貸借対照表(12月31日現在)

資産の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 有形及び無形固定資産	3,078	3,045
• 営業権	12	1
• 非流動金融資産	205	67
非流動資産	3,295	3,113
• 各種流動資産	1,011	1,010
• 現金及び現金同等物	5	92
• 金融商品(債券関連)	-	-
流動資産	1,016	1,102
• 譲渡事業資産	-	-
資産合計	4,311	4,215

負債及び資本の部(単位100万ユーロ)	2005	2006
• 連結自己資本	2,132	2,214
• 少数株主持分	-	-
自己資本合計	2,132	2,214
• 長期金融債務	434	19
• 非流動性引当金	54	100
• その他費流動債務	-	-
非流動負債	488	119
• 1年以内金融債務	11	6
• 各種流動負債	1,679	1,875
• 短期銀行借入等	-	1
• 金融商品(債券関連)	1	-
流動負債	1,691	1,882
• 譲渡事業負債	-	-
負債及び資本合計	4,311	4,215
正味金融債務	441	(66)

連結損益計算書

(単位100万ユーロ)	2005	2006
売上高	4,447	4,539
調整前営業利益	653	581
• その他営業収支	(58)	-
営業利益	595	581
• 利息等収支	(25)	(9)
• その他金融収支	-	-
• 法人税等	(220)	(191)
• 関連会社純損益分	-	-
中断又は譲渡事業損益	-	-
調整前利益	350	381
• 中断又は譲渡事業損益	2	110
少数株主持分控除前利益	352	491
• 少数株主持分	-	-
連結当期純利益	352	491

ALSTOM 将来性に富む協力関係



タービンの製造

ハイライト

- ブイググループとアルストムグループ間の営業及び業務協力がスタート。
- **9月** ランスの路面電車的设计、資金手当、製造、運営にかかわる契約に加えて、フラマンヴィル原子力発電所の土木工事と蒸気タービン納入契約をアルストムと共同で獲得。
- **10月** ブイグはアルストムとの協力関係具体化の第1歩として、水力発電事業全体の統括会社「アルストム・ハイドロ・ホールディング」(Alstom Hydro Holding) 株式の50%を取得。



パトリック・クロン
アルストム会長兼CEO

ブイグとアルストムは2006年4月26日、非排他的事業協力に関する重要な了解書を取り交わし、その一環としてブイグはアルストム株式25.1%を取得しました。

大きな戦略的決定

ブイグはアルストムとの協力関係を足場にしなが、世界中の輸送インフラ設備需要とエネルギー生産需要に対応すべく、この成長著しい事業分野への展開を図っていきます。アルストムと一緒に顧客ニーズを汲み取っていくのです。

今回の事業提携に伴い、ブイグはフランス政府のアルストム持株21%を1株68.21ユーロ、総額20億ユーロで買い取りました。そして、政府から取得したアルストム株式は3年以上長期保有することを約束しました。ブイグはその後株式市場でもアルストム株を買い付け、2006年12月31日現在の持株比率は25.1%になっています。

業界のリーダー

アルストムは現在70カ国に進出し、約6万人のスタッフを擁して2つの事業分野に従事しています。

第1に、世界第3位の事業規模を誇るエネルギー分野では、特にターキー契約合意の一環として、タービン、ボイラー、及びエネルギー生産設備を供給しています(パワー・システム部門)。また、運営及びメンテナンス一括契約まで含めた、あらゆる種類のサービスを提供しています(パワー・サービス部門)。

第2に、輸送分野ではアルストムグループは世界第2位の企業として、フランス新幹線TGVなどの鉄道車両だけでなく、信号システムを供給しながら輸送システム運営サービスも提供しています(トランスポート部門)。なお、2006年5月31日、アルストムはマリン部門を売却しました。



注目すべき業績

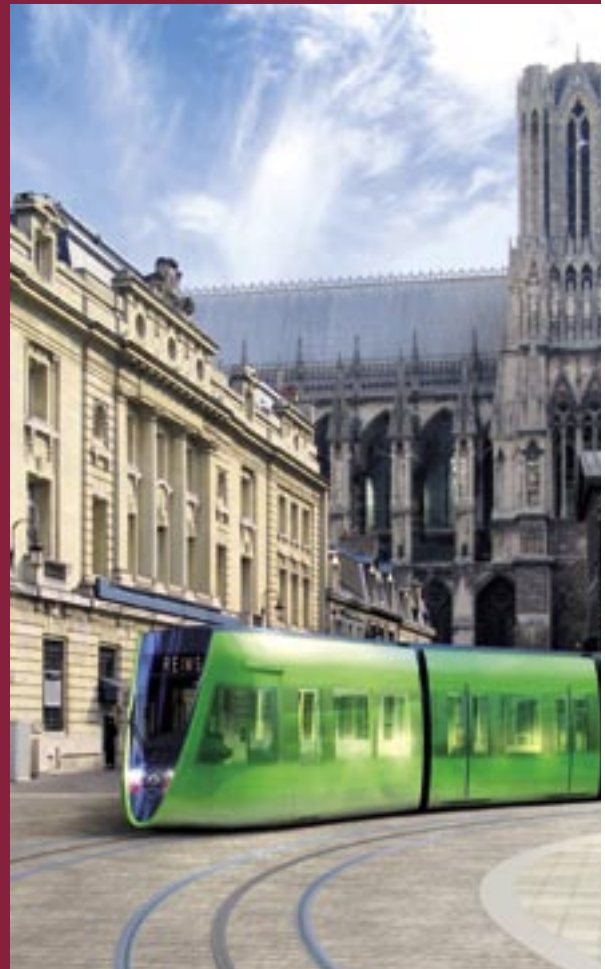
2005年度以降のアルストムの決算内容を見ると、2003年度に生じた重大な経営危機を脱するための再建計画が成功したことが分かります。

アルストムは3月決算なので2006年度の通年成績はまだ出ていませんが、2006年度上半期の結果を見る限り、今やアルストムが採算性を確保した成長局面に入ったことが確認できます。例えば、上半期の受注処理高は前年同期比46%増と大幅に伸び、売上高は同8%増となり、事業収益性は右肩上がり続けました（営業利益率は前年同期の5.3%から6.3%に上昇）。また、連結当期純利益は前年同期比67%増の2億2700万ユーロを記録し、連結フリーキャッシュフローは7億4700万ユーロと巨額になりました。さらに、正味債務は2006年3月31日現在の12億4800万ユーロから6億1100万ユーロに減少し、正味負債比率は同68%から30%に縮小しました。

2006年度第3四半期（10-12月）は、47億ユーロという高水準の受注高を計上して（受注残は月商の約28カ月分の310億ユーロ）、こうした前向きのトレンドが本物であることを裏付けました。特にパワー・システム部門は過去最高の活況を呈し、2007年12月31日現在の受注高が前年同日の2倍近くになりました。また、パワー・サービス部門の受注も堅調を維持しました。

第3四半期のトランスポート部門の受注は比較的低調でしたが、中国の機関車受注やパリの郊外電車下請け受注といった大型案件が当四半期以降に計上されることとなります。

アルストム株価の2006年12月29日年度末終値は102.70ユーロを付けました。



ランスの路面電車Citadisプロジェクト

今後の見通し

アルストムはエネルギー業界の好環境を活かしていきます。近年並びに2006年度上半期の受注が大きく伸びたため、2006年度売上高は前年度比10%以上の増加が見込まれます。

アルストムとブイグは、お客様に対して両グループの強みを盛り込んだ統合プロジェクトを臨機応変にご提案していくことになるでしょう。これは、既に協定合意以前においても不定期に実施してきた方式でした。



Groupe Bouygues (ブイグ本社)
32 Avenue Hoche
75378 Paris cedex 08 - France
Tel.: +33 1 44 20 10 00
www.bouygues.com



チャレンジャー
ブイグ・コンストラクション本社

Bouygues Construction

Challenger
1 Avenue Eugène Freyssinet - Guyancourt
78061 Saint-Quentin-en-Yvelines cedex
France
Tel.: +33 1 30 60 33 00
www.bouygues-construction.com

Bouygues Immobilier

150 Route de la Reine
92513 Boulogne-Billancourt cedex
France
Tel.: +33 1 55 38 25 25
www.bouygues-immobilier.com

Colas

7 Place René Clair
92653 Boulogne-Billancourt cedex
France
Tel.: +33 1 47 61 75 00
www.colas.com

TF1

1 Quai du Point du jour
92656 Boulogne-Billancourt cedex
France
Tel.: +33 1 41 41 12 34
www.tf1.fr

Bouygues Telecom

Arcs de Seine
20 Quai du Point du jour
92640 Boulogne-Billancourt cedex
France
Tel.: +33 1 39 26 75 00
www.bouyguestelecom.fr



ブイググループ広報部、2007年2月28日。デザイン/Redline。制作/AC Communication。印刷/Typoform (Imprim'verts)。持続可能な森林管理保証制度であるPEFC認証申請中。 www.pefc-france.org

BOUYGUES